

とも可能になると考える。

M. V. Bhatawdekar, The Case for "Social Planning", *International Social Work*, Vol. X, No. 3, July 1967, pp 16-25.

(Staff-member of the United Nations Asian Institute for Economic Development and Planning, Bangkok).

(前田大作)

カナダの保育問題



近年カナダでは家庭婦人に対する再就職への働きかけが、各方面からますます積極的に行われるようになった。それは、つまるところ、カナダの国民経済にとって、女性の労働力が絶対に必要だからである。たとえば、一般に女性の職業とみなされている速記者、店員、教師、看護婦、経理などの職種に従事している男性は、事実、男性の全就労人口のわずか6%にすぎない。働く女性のうち、既婚婦人、なかんずく母親である女性の占める割合は、ますます増大する一方である。

しかし、一般社会にはまだ母親が働くことについて、その必要性について、また働く母親の子どもをどのように保育すべきかについ

て、十分な認識と理解があるとはいえない。

働く母親やその子どもたちの福祉をおびやかす多くの問題が、いまだになおざりにされているが、なかでも保育所の不足は最も深刻である。質の高い保育は、子どもにも親にも豊かな経験を与え得るが、現在のところ、カナダでは子どもを保育所にあずけている母親より、それよりよい方法がないので、仕方なく個人に子どもをあずけている母親のほうが圧倒的に多い。その結果、なかには、高層アパートのバルコニーに、あるいはスーパーマーケットの片隅に何時間も放っておかれる、かわいそうな赤坊もいることになる。

このような憂慮すべき「保育」の実態につ

いて、近年関係者の間に関心が高まり、改善のためのソーシャル・アクションが行なわれている。

オッタワの社会福祉協議会は1965年から、2カ年にわたって、市内の保育所（学童保育を含む）の実態をいろいろ調査し、保育所増設の必要性を検討した。それによれば、選ばれた17の小学校を対象に行なったある調査で、現在何らかの保育サービスを必要としている学童は1,098人いることがわかったが、このうち、実際に保育をうけている子はただの1人であった。また別の調査によれば、1966年の8月と9月に、保育所が満員のため入所を拒否された子どもの数は全市で173名あった。その他、ソーシャル・ワーカーなど直接、児童福祉・家庭福祉の第一線にある者が担当する事例の報告を通して、保育サービスの充実が強く訴えられた。このため社会福祉協議会の保育サービス調査委員会は、市当局に早急な対策を促すことに全力を注ぐことになり、市役所に保育所増設を進めるための公的福祉部を設置すること、民間保育所に補助金を出すこと、団地のなかに必ず保育所を設けるこ

と、コミュニティ・センターには必ず保育所の設備を併設することなどを含む勧告書を提出した。

勧告書はさらに今後の問題として、それぞれの家庭の異ったニーズに合わせるため、各種の保育サービスを、払いやすい保育料で提供してゆく必要を指摘している。たとえば、(1)地域の保育所で子どもを朝から夕方まで預かるもの(2)半日だけ働く母親のために半日だけ子どもを預るもの(3)2歳半までの子どもを行政当局の指導のもとに、個人の家庭で預かるもの(4)週1回、保育所と話合いの日を設けて我が子を観察する機会を母親に与え、家族関係の問題解決に役立せようとするもの(5)10歳までの子どもに対する給食と保育サービスなどである。このほか、保育サービスの補完的なサービスとして、働く母親の家庭に対するホーム・メイカーやカウンセリングのサービスの必要が強調された。

1967年のカナダ母子衛生全国大会でも、働く母親の問題が取り上げられ、保育所問題のほかに、早急な改善が望まれるとして指摘されたものは、働く母親の所得税に特別な控除

が行なわれること、保育にふさわしい住宅設備を考慮した公営住宅を計画することなどであった。つまり、働く母親の収入の大きな部分が、家事手伝い人、子守り、保育園などに支払われることから、何らかの控除が必要であること、アパート式の住宅様式はすでに定着しているため、その枠内で理想的な保育環境をどう作ってゆくか(安全に楽しく遊べる場所を家の内外に作る、防音装置をするなどをふくめて)を真剣に考えてゆくべきだといふのである。また、保育所の増設計画に関しては、単に関係者のみでなく、産業界・経済界のすぐれた経営、管理者の協力と援助を得ること、保育所の設置、運営の基準を設け、認可制にすること、個人で子どもを預る人も認可制にして行政指導を行なってゆき、あずかる子どもの数によっては補助金を出すことなどを、全国的に広めるべきであるとされた。

現在、カナダの全国社会福祉協議会では、カナダ厚生省より補助金を受け、保育所の実態調査を行なっているが、これは「工業化された社会にとって、保育所は不可欠の社会資

海外文献紹介

源である」というはっきりした前提のもとに行なわれているのである。よい保育所はただではできない。カナダにとって働く母親は絶対に必要であるが、その母親たちの大切な子どもの保育が、いかにないがしろにされているかは、これ以上無視できぬ問題であり、公私の多大の投資が必要であることが、次第に認識されつつあるようである。

Betty Quiggin, "Run Mother Run, See Mother Run", (H-8 pp)

Ruth Isbister, "One in a Thousand Gets Day Care", (10-12pp)

Canadian Welfare, Vol. 43, No. 3 (May-June 1967),

Canadian Welfare Council, Ottawa.

(前田大作)